

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		課(室)名	環境保全推進課
	施策	ごみの減量と再資源化の推進	電話番号	087-839-2393	
	基本事業	ごみの発生抑制の推進	事業実施主体	市	
	事務事業	レジ袋等削減推進事業	事業期間	平成28年度～令和5年度	

【事業全体概要】

事業の概要	環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、ごみの発生抑制に向けた取組として、事業者、市民団体、市の三者により、レジ袋等の削減に関する協定を締結し、協働してレジ袋の削減を推進する。引き続き、事業者に対し、協定への参加の呼びかけを行い、賛同を得られた事業者と協定を締結する。		
3年度概要	協定に賛同を得られた事業者と「レジ袋等削減に関する協定」を締結し、レジ袋等削減を協働して推進する。また、同一基本事業である「事業系ごみ減量推進事業」の協力事業所（多量排出事業者・地球にやさしいオフィス・地球にやさしい店）へもレジ袋削減への協力を呼びかける。また、6月の環境月間に合わせ、広報たかまつに特集を記載するほか、環境展でパネル展示を行う。またプラスチック資源循環戦略に基づき、レジ袋に限らず、使い捨てプラスチックの利用を控えるよう広く市民に周知啓発を行う。		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	

【事業の目的】

対象（何を）	市内のスーパー、ホームセンター等の事業者
意図（どのような状態にしたいか）	レジ袋等削減の協定事業者の買い物袋持参率（レジ袋削減率）を向上させ、レジ袋等の削減を推進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
協定締結事業者の年間平均レジ袋削減率	%	29.4	29.1	29.01	30	30

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
協定締結事業者の年間レジ袋削減枚数	千枚	目標値	10,807	10,955	11,029	11,103	11,103
		実績値	10,881	10,770	10,737		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 協定締結事業者の年間平均レジ袋削減率は、中期目標30パーセントに向け、毎年0.2ポイントずつの増加を目指す。併せて、当面の累積削減目標である1億枚を目指す。なお、平成30年度の目標達成度は、97.4パーセントであった。	(目標達成度)		(達成度)	97.4%			
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）	(目標達成度)		(達成度)				

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（予算）
トータルコスト	[円]	4,318	3,414	3,403	3,403
（事業費）	[円]	0	0	0	0
（職員人件費）	[円]	4,318	3,414	3,403	3,403

【評価】

評価ランク (A～D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	拡充
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

引き続き、協定締結事業者の店舗入口やレジ横等視覚効果の高い場所に、店舗内告知用看板やポスター等を設置する等、恒常的な意識啓発を目指すとともに、同一基本事業である「事業系ごみ減量推進事業」の協力事業所（多量排出事業者・地球にやさしいオフィス・地球にやさしい店）へもレジ袋削減への協力を呼びかけた。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

引き続き、協定締結事業者の店舗入口やレジ横等視覚効果の高い場所に、店舗内告知用看板やポスター等の設置や、同一基本事業である「事業系ごみ減量推進事業」の協力事業所（多量排出事業者・地球にやさしいオフィス・地球にやさしい店）へもレジ袋削減への協力を呼びかける。また、6月までに策定されることとされている「プラスチック資源循環戦略」について、国の動きを注視し、レジ袋等削減に関する協定賛同事業者他に対する的確な情報提供を行い、循環戦略に沿った働きかけを強化する。

平成30年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画 体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価 担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		課(室)名	環境保全推進課
	施策	ごみの減量と再資源化の推進	電話番号	087-839-2393	
	基本事業	ごみの発生抑制の推進	事業実施主体		
	事務事業	事業系ごみ減量推進事業	事業期間	平成28年度～令和5年度	

【事業全体概要】

事業の概要	事業の用に供する延べ面積3,000㎡以上の建物を有する事業者（多量排出事業者）に対し、「事業系一般廃棄物減量等計画書」の提出を求めるとともに、優秀な取組をしている事業者をエコシティたかまつ優良事業者として表彰する。また、地球にやさしいオフィス・店の登録事業者やエコシティたかまつ優良事業者等の事業系ごみ減量推進に向けた取組状況をホームページ上で公表し、市内事業者への事業系ごみ減量の推進を呼びかける。		
3年度概要	事業の用に供する延べ面積3,000㎡以上の建物を有する事業者（多量排出事業者）に対し、「事業系一般廃棄物減量等計画書」の提出を求めるとともに、優秀な取組をしている事業者をエコシティたかまつ優良事業者として表彰する。また、地球にやさしいオフィス・店の登録事業者やエコシティたかまつ優良事業者等の事業系ごみ減量推進に向けた取組状況をホームページ上で公表し、市内事業者への事業系ごみ減量の推進を呼びかける。		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の種類	


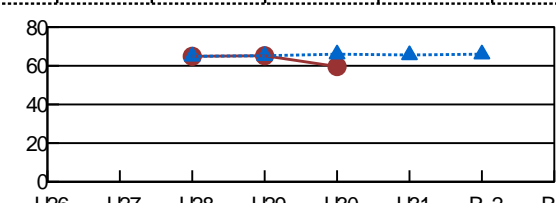

【事業の目的】

対象（何を）	事業の用に供する延べ面積3,000㎡以上の建物を有する事業者及び事業者が排出する事業系一般廃棄物
意図（どのような状態にしたいか）	対象事業者に対し、事業系一般廃棄物減量等計画書の作成及び計画の実行に取り組んでもらう。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
一般廃棄物減量等計画書受付件数	件	258	244	242	264	270

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
多量排出事業者の廃棄物リサイクル率	%	目標値	64.9	65.2	66	65.6	66
		実績値	64.9	65.2	59.6		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 多量排出事業者の廃棄物リサイクル率の中期目標を66.0パーセントとし、年0.2～0.3ポイントの増加を目指す。なお、平成30年度の目標達成度は90.3パーセントであった。 		(目標達成度)					(達成度) 90.3% 31点
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)		(目標達成度)					(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（予算）
トータルコスト	[円]	3,930	3,816	3,799	3,813
（事業費）	[円]	4	22	18	32
（職員人件費）	[円]	3,926	3,794	3,781	3,781

【評価】

評価ランク (A～D)	<b>A</b>	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	<b>継続</b>
-------------	----------	---------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

平成30年度は、多量排出事業者に対し「事業系一般廃棄物減量計画書」の提出を求めたところ、廃棄物リサイクル率は5年前の51.9%に対して7.7ポイント増の59.6%となっており、中間目標値としている66.0%に対しても90.3%の達成率を示した。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

多量排出事業者の廃棄物リサイクル率の中期目標を66.0パーセントとしており、今後、年0.2～0.3ポイントの増加するよう対象事業者への働き掛けを継続する。

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		課(室)名	環境保全推進課
	施策	ごみの減量と再資源化の推進	電話番号	087-839-2393	
	基本事業	ごみの発生抑制の推進	事業実施主体		
	事務事業	家庭系ごみ減量推進事業	事業期間	平成28年度～令和5年度	

【事業全体概要】

事業の概要	環境への負荷の低減と限りある資源の有効利用による持続可能な「循環型社会」を形成していくことが強く求められており、ごみの発生抑制やリサイクルをすすめることが重要となり、一人ひとりがごみに対する意識を高め、ごみに責任を持つことが求められている。このよきことから、家庭から出るごみの減量化を推進するため、生ごみ処理機等購入を補助している。平成29年度に制度の改正を行い、補助申請を行ってからの5年を経過し、新たに買い替える場合も補助対象とした。また、平成29年度に要綱を改正し、生ごみ処理機補助金の補助率及び限度額等を見直した。		
3年度概要	生ごみ処理機等の購入補助のうち、生ごみ堆肥化容器は、1世帯につき2基まで、補助限度額3,000円、補助率は購入価格の1/2の補助要件、生ごみ処理機は、1世帯につき1基補助限度額は16,000円、補助率は、購入価格の2/5の補助要件で、購入補助を実施する。なお、より多くの世帯が利用できるように、今年度から新規の世帯のみを補助対象とした。また、令和2年度以降、生ごみ処理機等の購入補助に替わるより効果的な家庭ごみ減量につながる施策の検討を行う。		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	

【事業の目的】

対象(何を)	ごみを排出する市内の全世帯及び家庭系可燃ごみの量
意図(どのような状態にしたいか)	各家庭に「生ごみ堆肥化容器」や「生ごみ処理機」の購入を促し、家庭から生ごみを排出する際に、積極的に使用してもらうことにより、1基当たり年間推計117.1Kgの生ごみの減量化を目指すとともに、本市焼却施設・最終処分場の延命化にも繋げていく。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
生ごみ処理機等購入補助基数	基	266	221	182	230	230

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
生ごみ処理機等使用による生ごみ減量値(推定)	kg	目標値	26,933	26,933	26,933	26,933	26,933
		実績値	31,148	25,879	23,069		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 生ごみ処理機等使用による年間推定生ごみ減量値(Kg) = 年間補助基数 × 1世帯が排出する年間推計生ごみ量 117.1Kg / 基 平成28年度の成果目標値 26,933Kg を中期目標値とする。なお、平成30年度の目標達成度は、85.7パーセントであった。		(目標達成度)					(達成度) 85.7% 29点
成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)		(目標達成度)					(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(予算)
トータルコスト	[円]	6,462	5,733	5,185	5,751
(事業費)	[円]	2,536	1,939	1,404	1,970
(職員人件費)	[円]	3,926	3,794	3,781	3,781

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

平成30年度は、家庭から出る生ごみの減量化推進のため、生ごみ処理機等197基に対して購入補助を行った。対平成29年度比で、24基、10.3ポイントである。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

平成30年度から生ごみ処理機等の補助について見直しを行ったが、更に平成31年度においても見直しを行い、引き続き費用対効果に留意しながら、家庭から出る生ごみの減量化推進のため、より効果的な施策を実施していく。

平成30年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		課(室)名	環境総務課
	施策	ごみの減量と再資源化の推進		電話番号	087-839-2388
	基本事業	ごみの発生抑制の推進		事業実施主体	市
	事務事業	食品ロス対策等推進事業		事業期間	平成30年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要	食品ロス（本来食べられるのに捨てられる食品）の削減を始めとする食品廃棄物の減量・再資源化を推進するため、県と連携しながら、環境・身体・家計にかしこいライフスタイルであるスマート・フードライフに関する市民意識の向上を図る。食品ロスの実態及び取組状況を把握するとともに、食品ロス削減や「3きり」に関する周知・啓発により、市民の取組を促進するほか、事業者等とも連携した取組を推進する。				
3年度概要	・食品ロスに関するアンケート調査の実施、食品ロス削減、「3きり」啓発リーフレットの活用 ・フードライフの検討・実施、食品ロス実態調査の経過及び結果に係る周知・啓発、冷蔵庫収納術の講習会の開催				
重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）	

【事業の目的】

対象（何を）	食品ロスに対する市民意識及び食品廃棄物の発生量
意図（どのような状態にしたいか）	食品ロスに対する市民意識が向上し、食品廃棄物の発生量が減少する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
食品ロス実態調査の実施回数	回			1	1	2
食品ロスに関するアンケート調査実施件数	件数			1,000	1,000	1,000

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
成果指標	食品ロス認知度	%	目標値			74.7	77.3	85
			実績値			84.5		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 市民アンケート結果の有効数からは、目標を上回る結果となった。 (目標達成度)	100 80 60 40 20 0						(達成度) 113.1% 35点
	成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)	1 0						(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（予算）
トータルコスト	[千円]			3,376	2,999
（事業費）	[千円]			1,107	730
（職員人件費）	[千円]			2,269	2,269

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）			
食品ロスに関する実態調査及びアンケート調査の実施、また、「3きり」啓発リーフレットの作成・配布を行った。今後とも、食品ロス削減に繋がるよう、効果的な事業の展開が必要である。			
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）			
引き続き、県と連携しながら、家庭や事業者の協力のもと、積極的な事業展開を図る。			